

第129期

事業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)



株主へのご参考

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
会 計 監 査 人	あずさ監査法人



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。



株式会社 住友倉庫

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第129期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況等につきご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、設備投資が増加し、個人消費も堅調な動きを示すなか、輸出も持ち直すなど、景気は引き続き回復基調のうちに推移しました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、荷動きは概ね堅調となり、貨物保管残高にも漸く復調の兆しがみられました。一方、不動産賃貸業界におきましては、オフィスの賃貸料相場が一部で上昇に転じるなど、回復に向けた動きがみられました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもとで、営業活動を一段と強化してまいりました結果、当期の連結決算につきましては、営業収益は物流事業の増収により105,696百万円と前期に比べ6.8%上回りましたが、営業利益は不動産事業の減収が響いて5,704百万円と前期に比べ10.5%下回り、経常利益も受取配当金の増加などがありましたものの6,337百万円と前期に比べ1.6%減益となりました。一方、当期純利益は、投資有価証券売却益などによる特別利益があり4,779百万円と前期に比べ15.1%の増益となりました。

また、当社単体では、営業収益は77,476百万円と前期に比べ4.5%増加し、当期純利益も3,470百万円と前期に比べ10.2%上回りました。

なお、当社の利益処分につきましては、利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としております。ただし、利益水準にかかわらず年間配当金として1株につき10円を維持することを目標といたします。

このような方針のもと、当期の利益配当金につきましては、中間配当金と同じく1株につき5円（中間配当金を含め年10円）とさせていただきます。

今後の経済動向につきましては、景気は引き続き回復傾向を示すものと見込まれておりますが、原油価格の動向が内外経済に与える影響など、懸念材料も見受けられます。

物流業界におきましては、荷主各企業が世界的な規模で経営資源の全体最適化を推進しているなか、物流効率化に対する要請はますます厳しくなっており、熾烈な競争が展開されております。また、不動産賃貸業界におきましても、オフィスの需給改善により空室率が低下する傾向にありますが、都心部の一部の物件を除き事業環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような情勢のもとで、当社グループは平成18年度を初年度とする5か年の中期経営計画の目標達成に向け、物流事業におきましては、国内外において、拠点のさらなる拡充を図るとともに高品質なサービスを提供し、不動産事業につきましても、保有資産の活用を中心に営業活動を展開してまいります。あわせて、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの推進にも一層注力し、株主の皆様への成果還元の充実に努めてまいります。

当社グループは、このような方針に基づき、永年培ってまいりました信用と実績を基に、営業活動をさらに強化する一方、経営全般にわたる効率化を徹底し、もって企業価値の向上と社会的信頼の確保に努めてまいります。

平成18年6月

社長 安部 正一



セグメント別の状況

■物流事業



倉庫業
 倉庫業では、新倉庫の通期稼働による貨物保管残高の増加が寄与して倉庫業収益は13,468百万円（前期比3.6%増）となりました。



港湾運送業
 港湾運送業では、コンテナ荷捌は中国をはじめとするアジア航路のほか北米航路の取扱いが増加し、一般荷捌も輸出、輸入とも順調に推移したため港湾運送業収益は35,248百万円（前期比6.4%増）となりました。



国際輸送業
 国際輸送業では、一貫輸送が日中間に加え日米間でも好調であったほか、海外連結子法人等の増収が寄与し国際輸送業収益は25,597百万円（前期比26.6%増）となりました。



陸上運送業ほか
 陸上運送業ほか収益は、22,500百万円と前期並になりました。
 以上の結果、物流事業では全般的に順調な取扱いとなり、全体の営業収益は96,814百万円（前期比9.0%増）、営業利益は4,171百万円（前期比13.8%増）となりました。

なお、物流事業の設備投資の状況につきましては、物流施設用地として昨年12月に東京都大田区の土地6,499㎡を、本年1月に横浜市中区の土地10,000㎡を、さらに本年3月に埼玉県羽生市の土地34,013㎡を、それぞれ購入しております。

■不動産事業



不動産事業では、新規稼働物件の寄与がなく、また一部市況の影響を受け、営業収益は9,151百万円（前期比11.0%減）、営業利益は4,843百万円（前期比19.4%減）となりました。

なお、不動産事業の設備投資の状況につきましては、昨年6月に大阪市西区で賃貸用住宅（地下1階地上14階建・142戸、延約9,140㎡、平成19年1月竣工予定）の建設に着手しました。また、かねて建設中でありました横浜市港北区の賃貸用住宅（7階建・234戸、延14,975㎡）は本年3月に竣工しております。
 さらに、賃貸用オフィスビルとして稼働中の東京住友ツインビルディング（東館 地下3階地上24階建、延69,214㎡、西館 地下3階地上21階建、延58,883㎡）はリニューアル工事を継続中であり、平成19年2月に完了の予定です。

企業集団のセグメント別営業収益

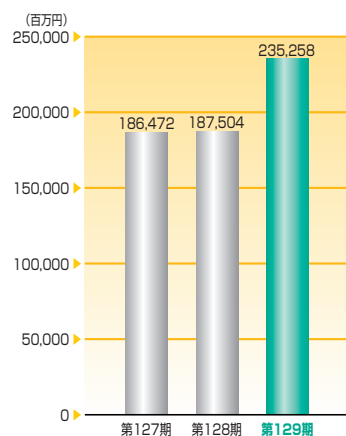
区 分	当 期 （平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）	前 期 （平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで）
物 流 事 業 （倉 庫 業） （港 湾 運 送 業） （国 際 輸 送 業） （陸上運送業ほか）	96,814 百万円 (13,468) (35,248) (25,597) (22,500)	88,850 百万円 (12,997) (33,136) (20,211) (22,505)
不 動 産 事 業 （不 動 産 事 業）	9,151 (9,151)	10,283 (10,283)
セグメント間内部営業収益	△269	△142
合 計	105,696	98,992

- (注) 1. セグメント間内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分であり、また、
2. セグメントの事業区分の方法について、従来は、当社及び連結子法人等の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から、「物流業」、「不動産賃貸業」に区分し、物流施設の賃貸業務を「不動産賃貸業」に含めておりましたが、中期経営計画の策定を機に、当期から物流施設の賃貸業務を「物流業」に含め、同時に名称をそれぞれ「物流事業」、「不動産事業」に変更しております。なお、前期との比較にあたっては、前期の金額を変更後の区分に組み替えて行っております。

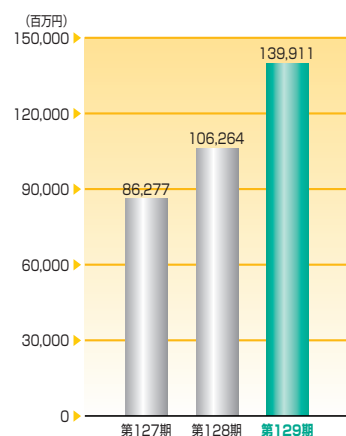
連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
	百万円		百万円
流動資産	27,828	流動負債	33,122
現金及び預金	9,491	支払手形及び営業未払金	9,163
受取手形及び営業未収金	14,628	短期借入金	15,726
有価証券	59	未払法人税等	2,052
繰延税金資産	837	賞与引当金	1,375
その他流動資産	3,000	その他流動負債	4,804
貸倒引当金	△188	固定負債	61,094
固定資産	207,430	新株予約権付社債	2,620
有形固定資産	96,802	長期借入金	3,351
建物及び構築物	58,090	退職給付引当金	3,627
機械装置及び運搬具	3,291	役員退職慰労引当金	32
器具及び備品	646	長期預り金	14,571
土地	33,268	繰延税金負債	36,016
建設仮勘定	1,506	その他固定負債	874
無形固定資産	3,697	負債合計	94,217
借地権	2,750	少数株主持分	
ソフトウェア	182	少数株主持分	1,129
その他無形固定資産	763	資本の部	
投資その他の資産	106,930	資本金	20,784
投資有価証券	101,891	資本剰余金	18,224
長期貸付金	215	利益剰余金	55,613
繰延税金資産	16	株式等評価差額金	45,648
その他投資等	5,079	為替換算調整勘定	△230
貸倒引当金	△271	自己株式	△129
資産合計	235,258	資本合計	139,911
		負債、少数株主持分及び資本合計	235,258

●資産合計



●資本合計



連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科目	金額
百万円	
営業収益	105,696
営業原価	93,987
販売費及び一般管理費	6,005
営業利益	5,704
営業外収益	1,403
受取利息及び配当金	916
持分法による投資利益	142
その他	345
営業外費用	770
支払利息	153
その他	617
経常利益	6,337
特別利益	3,557
投資有価証券売却益	3,414
退職給付信託設定益	142
特別損失	1,840
固定資産除却損	117
減損損失	804
特別営繕費	776
関係会社整理損	141
税金等調整前当期純利益	8,054
法人税、住民税及び事業税	3,367
法人税等調整額	△196
少数株主利益	103
当期純利益	4,779

注) 1株当たり当期純利益 25円96銭

連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

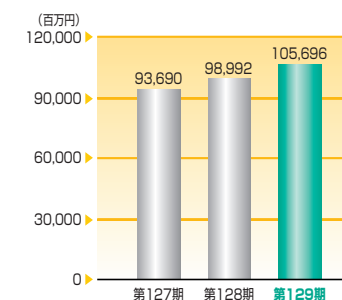
科目	金額
百万円	
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	14,616
資本剰余金増加高	3,607
社債の転換による新株の発行	3,607
資本剰余金期末残高	18,224
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	52,413
利益剰余金増加高	5,384
当期純利益	4,779
連結子会社増加に伴う増加高	534
持分法適用会社減少に伴う増加高	70
利益剰余金減少高	2,184
配当金	2,139
役員賞与	40
持分法適用会社増加に伴う減少高	4
利益剰余金期末残高	55,613

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

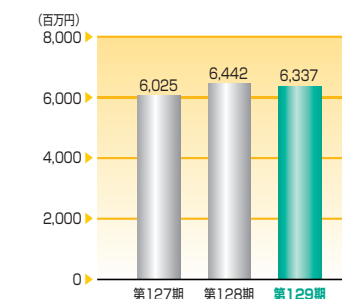
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科目	金額
百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	191
現金及び現金同等物の減少額	△2,597
現金及び現金同等物の期首残高	10,689
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	789
現金及び現金同等物の期末残高	8,881

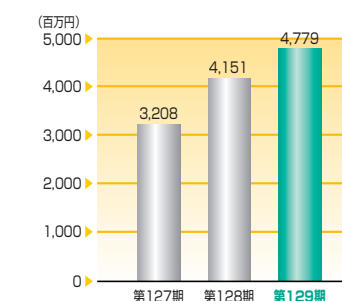
●営業収益



●経常利益



●当期純利益



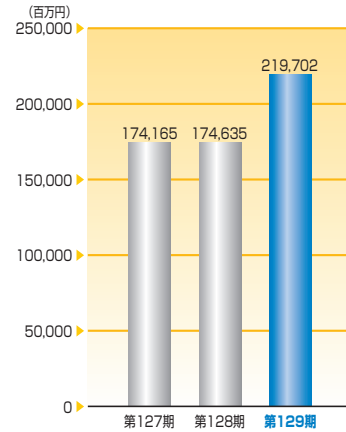
単独決算

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

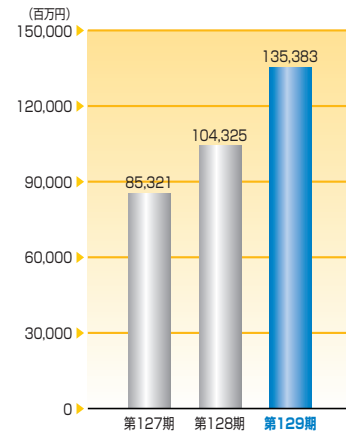
科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
	百万円		百万円
流動資産	16,585	流動負債	26,212
現金及び預金	3,142	営業未払金	6,377
受取手形	715	短期借入金	13,689
営業未収金	9,442	未払金	505
前払費用	106	未払事業所税	88
立替金	1,275	未払法人税等	1,802
短期貸付金	904	未払費用	30
繰延税金資産	755	預り金	1,750
その他流動資産	329	賞与引当金	1,050
貸倒引当金	△87	その他流動負債	918
固定資産	203,116	固定負債	58,106
有形固定資産	91,141	新株予約権付社債	2,620
建物	53,381	長期借入金	1,953
構築物	819	退職給付引当金	2,186
機械及び装置	1,877	投資損失引当金	1,248
車輛運搬具	395	長期預り金	14,528
器具及び備品	500	繰延税金負債	34,706
土地	32,660	その他固定負債	863
建設仮勘定	1,506	負債合計	84,318
無形固定資産	3,257	資本の部	
借地権	2,365	資本金	20,784
ソフトウェア	167	資本剰余金	18,217
その他無形固定資産	724	資本準備金	17,617
投資その他の資産	108,718	その他資本剰余金	599
投資有価証券	99,714	自己株式処分差益	599
子会社株式	2,502	利益剰余金	51,311
出資金	35	利益準備金	2,320
長期貸付金	2,827	特別償却準備金	311
差入保証金	2,890	圧縮記帳積立金	10,131
その他投資等	1,777	別途積立金	33,975
貸倒引当金	△1,029	当期末処分利益	4,572
資産合計	219,702	株式等評価差額金	45,197
		その他有価証券評価差額金	45,197
		自己株式	△126
		資本合計	135,383
		負債及び資本合計	219,702

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,114百万円
2. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 45,197百万円

●資産合計



●資本合計

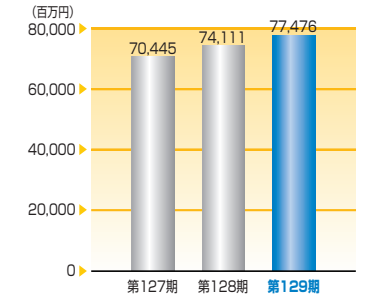


損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

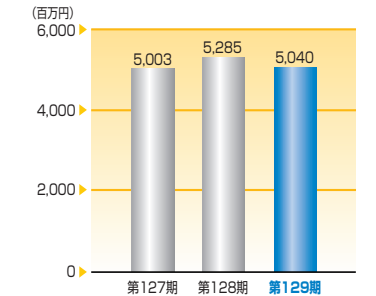
科目	金額	
	内訳	合計
	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
倉庫保管料	7,685	
倉庫荷役料	4,952	
港湾荷捌料	26,907	
国際輸送料	16,788	
不動産賃貸料	11,579	
その他	9,563	
営業原価		77,476
作業諸費	49,278	
賃借料	3,070	
租税公課	1,691	
減価償却費	4,208	
給与	6,491	
その他	5,052	
販売費及び一般管理費		69,793
営業利益		4,371
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,020	
その他	203	
営業外費用		1,223
支払利息	66	
その他	487	
経常利益		5,040
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	3,393	
退職給付信託設定益	142	
特別損失		3,535
固定資産除却損	109	
減損損失	1,099	
特別営繕費	776	
関係会社整理損	152	
		2,138
税引前当期純利益		6,438
法人税、住民税及び事業税		2,882
法人税等調整額		85
当期純利益		3,470
前期繰越利益		2,010
中間配当額		909
当期末処分利益		4,572

注) 1. 子会社との取引高 営業収益 1,670百万円
営業費用 14,106百万円
営業取引以外の取引高 24百万円
18円79銭
2. 1株当たり当期純利益

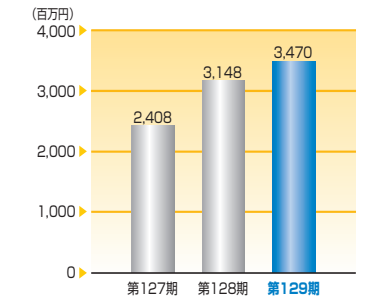
●営業収益



●経常利益



●当期純利益



	円
当 期 未 処 分 利 益	4,572,256,442
特別償却準備金取崩額	93,554,371
圧縮記帳積立金取崩額	201,027,691
計	4,866,838,504

これを次のとおり処分します。

	円
利 益 配 当 金 (1株につき5円)	955,832,255
役 員 賞 与 金 (監査役賞与金4,500,000円を含む)	40,000,000
特別償却準備金	9,743,410
別 途 積 立 金	1,800,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,061,262,839

- 注) 1. 平成17年12月9日に909,221,260円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。
2. 特別償却準備金の取崩と積立及び圧縮記帳積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

横浜市港北区に大規模賃貸マンション「ピエス綱島」竣工

横浜市港北区において建設していましたが、本年3月に竣工いたしました。同マンションは、鉄筋コンクリート造7階建、延床面積約1万5千㎡、住戸数234戸のファミリー向け賃貸マンションです。

「ピエス綱島」の「ピエス」とは、フランス・ブルゴーニュ地方の228ℓ入りのワイン樽を意味し、所在地名が樽町であることと、樽の容量(リットル数)が住戸数に近いことから命名されました。

当社は、従来からこの地で倉庫を運営してまいりましたが、敷地周辺の住宅化の進展に伴い、賃貸マンションへ用途転換を図りました。

今後とも、周囲の環境変化に応じ、保有不動産の最適活用を進めてまいります。



アイスター株式会社の子会社化

本年4月にコンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣及びコンピュータソフトウェアの受託開発を主要な事業内容とするアイスター株式会社の発行済株式全てを取得し、同社の100%子会社である株式会社セイシンインフォメーションサービスとともに当社のグループ会社といたしました。

これにより、当社グループの情報システム部門が一層強化されることとなりましたので、これまで以上にお客様の高度な物流システム構築のニーズに迅速に対応し、高品質な物流サービスを提供してまいります。

会 社 名	アイスター株式会社	株式会社セイシン インフォメーションサービス
本 店 所 在 地	大阪市	(同左)
設 立 年 月 日	平成6年11月	平成9年7月
資 本 金	40百万円	10百万円
従 業 員 数 (平成18年2月末現在)	175名	61名
売 上 高	2,161百万円 (平成18年2月期)	518百万円 (平成17年12月期)

横浜市南本牧埠頭に新倉庫建設を決定

横浜地区における保管能力を増強するため、本年1月に購入した横浜市中区南本牧の土地（1万㎡）に、定温設備を備えた倉庫を建設することにいたしました。南本牧埠頭は、大水深・高規格のコンテナバースが整備され、横浜港の新たな総合物流拠点となっています。

新倉庫は、鉄筋コンクリート造5階建、延床面積約2万3千㎡で、本年7月に着工し、来年6月の竣工を予定しています。

当社は、引き続き、物流需要の旺盛な首都圏へ積極的に投資してまいります。



東京支店羽生トランクルーム営業所第三期倉庫建設を決定

東京支店羽生トランクルーム営業所（埼玉県羽生市）に第三期倉庫の建設を決定いたしました。トランクルーム事業においては、個人情報保護法の施行をきっかけとした法人の情報保護に対する関心の高まりを背景に、法人顧客の書類や磁気テープ類の取扱いが順調に伸長していることから、庫腹の増強を図ることとしたものです。

新倉庫は、鉄骨造4階建、延床面積約1万㎡で、本年9月に着工し、来年7月の竣工を予定しています。

また、本年3月には当営業所の近傍に約3万4千㎡の土地を購入しており、書類や磁気テープ類の取扱いにあたり、先進的なサービスをご提供するとともに、より高度なセキュリティを備えた施設の建設を予定しております。



千葉県浦安市に配送センター開設を決定

来年5月、千葉県浦安市に建設される倉庫を賃借し、配送センターを開設することにいたしました。当該配送センターは、大和ハウス工業株式会社が所有する敷地に建設された倉庫を、当社が賃借して運営するもので、昨年5月に業務提携を行った同社との本格展開第1号となるものです。延床面積約7万6千㎡の当社最大規模の物流施設で、千葉県における初の倉庫拠点となります。

当該配送センターは、都心へのアクセスに優れており、大手メーカーグループの商品を取扱うことになっています。

また、環境に配慮した建築物としての指標となる「建築物総合環境性能評価システム（CASBEE）」において、倉庫施設として日本初となる「Aランク」の認証取得を目指しています。

当社は、精度の高い在庫管理を行う能力や、倉庫などの物流インフラを多数有する強みを活かし、今後も配送センター業務に注力してまいります。



* 建築物総合環境性能評価システム
(CASBEE: Comprehensive Assessment System for Building Environmental Efficiency)
環境に配慮した建築物の普及を目的に、国土交通省の主導で開発された、建築物を環境性能で評価する手法。室温や換気などの室内環境といった「建築物内部の環境品質・性能」と省エネ・省資源といった「建築物による外部への環境負荷」両面から建築物を評価、点数化し、S・A・B+・B-・Cの5段階に格付けされます。

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

資本金	20,784,509,653円
創業	明治32年7月1日（1899年）
主要な事業内容	<p>物流事業</p> <p>倉庫業 寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務並びに寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工などの業務</p> <p>港湾運送業 港湾における、海上運送に接続した貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌きなどの業務</p> <p>国際輸送業 海陸空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送を取扱う業務並びに海外における保管、荷役及び配送などを取扱う業務</p> <p>陸上運送業ほか 自動車を使用した貨物運送及び陸上運送事業者の行う運送の利用、取次などの業務ほか</p> <p>不動産事業 事務所及び土地などを賃貸、管理する業務</p>

株式の状況	<p>会社が発行する株式の総数 395,872,000株</p> <p>発行済株式総数 191,479,582株</p> <p><small>注）発行済株式総数は、新株予約権の行使による新株式の発行により、前期末比15,482,817株増加しました。</small></p> <p>当期末株主数 9,253名</p> <p>新株予約権の状況</p> <p>新株予約権の数 2,620個</p> <p>目的となる株式の種類及び数 普通株式 5,622,317株</p> <p>新株予約権の発行価額 無償</p>
-------	--

大株主の状況

株主名	持株数	出資比率
エイチエスピーシー ファンド サービス ジェイツー	15,596 ^{千株}	8.15%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	12,556	6.56
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	9,133	4.77
三井住友海上火災保険株式会社	8,292	4.33
住友不動産株式会社	6,544	3.42
エイチエスピーシー ファンド サービス ジェイワン	5,668	2.96

従業員の状況

当社従業員数（前期末比増減）	平均年齢	平均勤続年数
744名（17名増）	37.8歳	15.5年

注）当社の従業員数には、他会社への出向者など95名は含まれておりません。

本社及び支店	<p>本社 大阪市西区川口二丁目1番5号</p> <p>東京本社 東京都中央区新川二丁目27番1号（東京住友ツインビル東館）</p> <p>大阪支店 大阪市西区川口二丁目1番5号</p> <p>大阪港支店 大阪市港区海岸通二丁目6番15号</p> <p>神戸支店 神戸市中央区江戸町85番地1（ベイ・ウイング神戸ビル）</p> <p>東京支店 東京都港区芝大門二丁目5番5号（住友芝大門ビル）</p> <p>横浜支店 横浜市中区山下町22番地（山下町SSKビル）</p> <p>名古屋支店 名古屋市東区東桜一丁目9番29号（オアシス栄ビル）</p>
--------	--

海外拠点	<p>北米（ロスアンゼルス、アトランタ）</p> <p>欧州（アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン）</p> <p>中国・東南アジア（北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北、シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、バンコクほか）</p>
------	---

役員及び執行役員（平成18年6月29日現在）

役員	社長 安部正一	執行役員	鶴野文生
専務取締役	早川幹一郎		納庄好文
専務取締役	賀川郁夫		松井建裕
常務取締役	脇田勇治		矢吹治
常務取締役	石川博		八木宗治
常務取締役	児玉晴彦		田中和夫
取締役	藤井威		藤咲雄司
監査役（常勤）	久田茂雄		
監査役（常勤）	岡本和善		
監査役	河内悠紀		
監査役	松本和朗		
監査役	渡邊隆文		